

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部担当 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03（3491）6575（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門、財務部担当 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	148,252	76,267	215,162
経常利益(百万円)	2,056	971	2,259
四半期(当期)純利益(百万円)	1,135	523	6,094
純資産額(百万円)	-	37,502	35,658
総資産額(百万円)	-	114,120	95,606
1株当たり純資産額(円)	-	2,315.39	2,519.13
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	79.73	35.76	486.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	31.9	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,078	-	1,288
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	159	-	114
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,956	-	517
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	11,484	10,156
従業員数(人)	-	846	849

(注) 1. 株式会社U K Cホールディングス(以下「当社」)は、平成21年10月1日付で株式会社ユーエスシー(以下「ユーエスシー」)と共信テクノソニック株式会社(以下「共信テクノソニック」)の経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日)の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの前連結会計年度の連結経営成績を基礎に、共信テクノソニックの前下期(平成21年10月1日から平成22年3月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は平成21年10月1日設立のため、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る記載はしておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	846	(47)
---------	-----	------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（期間社員及び契約社員を含み、派遣社員を除く。）は（ ）に当第2四半期連結会計期間における平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	77	( - )
---------	----	-------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（期間社員及び契約社員を含み、派遣社員を除く。）は（ ）に当第2四半期会計期間における平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
電子機器事業(百万円)	1,659
システム機器事業(百万円)	411
合計(百万円)	2,070

- (注) 1. 金額は製造原価により表示しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
半導体及び電子部品事業(百万円)	69,413
電子機器事業(百万円)	2,747
合計(百万円)	72,161

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電子機器事業(百万円)	1,871	297
システム機器事業(百万円)	551	379
合計(百万円)	2,423	677

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 「受注状況」の管理方法の変更のため、半導体及び電子部品事業については受注高、受注残高を記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
半導体及び電子部品事業(百万円)	70,160
電子機器事業(百万円)	5,591
システム機器事業(百万円)	516
合計(百万円)	76,267

- (注) 1. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
(株)ニコン	8,178	10.7

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当社は、平成21年10月1日付で株式会社ユーエスシー（以下、「ユーエスシー」という）と共信テクノソニック株式会社（以下、「共信テクノソニック」という）との経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。

設立に際しユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結経営成績を基礎に共信テクノソニックの前下期連結経営成績（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）を連結したものであります。このため、当第2四半期連結会計期間と前第2四半期連結会計期間の単純な比較ができませんので、前年同期実績との対比については記載しておりません。

#### (当第2四半期の概況)

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の景気拡大に伴い、輸出や海外生産を中心に企業活動が活性化する等、回復傾向にありました。また、雇用情勢には依然厳しさがあるものの、個人消費についても復調の兆しがみられました。一方、第1四半期後半から進行した円高、中国における労働問題、一部のEU諸国の財政危機問題に端を発した景気不安要素や、エコポイント等の景気刺激策が終了することに伴う消費への影響等、懸念材料も少なくなく、経済情勢には不透明感が増しております。

当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましては、民生機器を中心に需要が好調に推移し、半導体をはじめ、一部の電子部品の需給が逼迫する状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、デジタルスチルカメラ、携帯電話、薄型テレビ等のデジタル家電向けの販売が好調であり、当第2四半期連結会計期間の売上高は762億67百万円、営業利益は12億42百万円、経常利益は9億71百万円、四半期純利益は5億23百万円となりました。

#### (報告セグメント別の業績)

##### ・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、高級デジタルスチルカメラや携帯電話向けにソニー製イメージセンサー等の販売が、好調に推移いたしました。また、サムスン電子をはじめとする海外メーカー製品についても、薄型テレビ等の旺盛な需要に支えられ、概ね順調に売上を確保することができました。

以上の結果、売上高は701億60百万円、セグメント利益は13億90百万円となりました。

##### ・電子機器事業

電子機器事業におきましては、顧客の設備投資は回復傾向にあり、韓国におけるマシンビジョン向けや国内半導体装置メーカー向けのイメージセンシングビジネスを中心に売上が拡大しました。

また、プロダクション向け撮影用カメラや編集システムをはじめとして、3D関連ビジネスが増加傾向にあり、メディアカルやブライダル市場等に向けて裾野も広がっております。

以上の結果、売上高は55億91百万円、セグメント利益は3億16百万円となりました。

##### ・システム機器事業

非接触ICカード関連ビジネスにおきましては、電子マネー、セキュリティー、デジタルサイネージ市場の一部に回復基調がみられましたが、パソコン市場では低価格帯へのシフトに伴い、Fel iCaモジュール搭載に慎重な傾向が継続しております。

半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービスにおきましては、試験数、新規案件が増加し、売上は回復傾向で推移いたしました。

以上の結果、売上高は5億16百万円、セグメント利益は24百万円となりました。

### (2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売掛金の増加により、前連結会計年度末と比較して185億14百万円増加し、1,141億20百万円となりました。また純資産は、四半期純利益11億35百万円の計上、新株の発行、

自己株式の処分による増加 16 億 1 百万円に加え、資本剰余金からの配当 4 億 79 百万円、評価・換算差額等の変動により、前連結会計年度末と比較して 18 億 44 百万円増加し、375 億 2 百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、32 億 40 百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益(10 億 7 百万円)、仕入債務の増加(48 億 64 百万円)による資金の増加に対し、売上債権の増加(55 億 9 百万円)、たな卸資産の増加(28 億 17 百万円)、及び法人税等の支払額(1 億 5 百万円)により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3 億 55 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(1 億 66 百万円)、定期預金の払戻しによる収入(62 百万円)と預入による支出(2 億 91 百万円)の差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、43 億 81 百万円となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の増加(20 億 83 百万円)、長期借入れによる収入(38 億円)、長期借入金の返済による支出(30 億 57 百万円)、新株の発行による収入(9 億 89 百万円)、及び自己株式の処分による収入(6 億 11 百万円)によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、本社移転に伴い以下の設備を取得しております。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具器具及び備品	合計	
本社(東京都品川区)	全社共通	事務所	109	91	200	77

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の従業員数には、臨時従業員は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年8月31日 (注)1.	986,000	15,450,021	283	4,283	283	1,283
平成22年9月27日 (注)2.	250,000	15,700,021	100	4,383	100	1,383

##### (注)1.有償一般募集

発行価格 840円

発行価額 800.80円

資本組入額 400.40円

##### 2.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 800.80円

資本組入額 400.40円

割当先 野村證券株式会社



(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,349	8.59
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	1,318	8.39
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7番1号	916	5.83
中山 邦子	東京都世田谷区	700	4.45
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	623	3.97
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	500	3.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	496	3.16
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	370	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	329	2.09
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	295	1.88
計	-	6,899	43.94

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数1,318千株(議決権数13,188個)につきましては、有価証券委託契約により、ソニー株式会社が議決権行使指図を行う旨、みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数623千株(議決権数6,238個)につきましては、有価証券委託契約により、株式会社東京都民銀行が議決権行使指図を行う旨、みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
3. 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から、平成22年9月7日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	370	2.35
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	451	2.87
みずほ投信投資顧問 株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	21	0.13
計	-	843	5.37

4. フィデリティ投信株式会社から平成22年10月7日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、フィデリティ投信株式会社からの大量保有報告書（変更報告書）の写しの内容は以下のとおりです。

大量保有者      フィデリティ投信株式会社  
住所              東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー  
保有株券等の数      株式 1,390,900株  
株券等保有割合      8.86%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,638,400	156,372	同上
単元未満株式	普通株式 61,521	-	-
発行済株式総数	15,700,021	-	-
総株主の議決権	-	156,372	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己所有株式) 株式会社U K Cホールディングス	東京都品川区大崎一丁目11番2号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,486	1,423	1,200	1,216	1,177	848
最低(円)	1,240	1,090	1,071	1,094	833	790

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経理部門 財務部担当	取締役	経理部門担当	田口 雅章	平成22年7月1日
常務取締役	総務人事部門 品質環境管理部 中 国 EMS担当	常務取締役	総務人事部門 品質環境管理部 中国担当	大谷 満輝	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は平成21年10月1日設立のため、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る記載はしていません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,712	11,668
受取手形及び売掛金	75,773	63,016
商品及び製品	16,866	12,831
仕掛品	211	263
原材料及び貯蔵品	305	168
その他	3,601	2,850
貸倒引当金	112	99
流動資産合計	109,359	90,698
固定資産		
有形固定資産	1,003	824
無形固定資産	280	307
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321	2,181
その他	1,306	1,777
貸倒引当金	149	182
投資その他の資産合計	3,477	3,775
固定資産合計	4,761	4,907
資産合計	114,120	95,606
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,652	42,499
短期借入金	18,550	9,496
未払法人税等	649	694
賞与引当金	507	509
役員賞与引当金	3	39
本社等移転損失引当金	-	159
その他	2,252	4,613
流動負債合計	71,615	58,011
固定負債		
長期借入金	3,873	888
退職給付引当金	532	499
役員退職慰労引当金	178	215
その他	417	332
固定負債合計	5,002	1,936
負債合計	76,618	59,947

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,383	4,000
資本剰余金	6,342	6,438
利益剰余金	26,690	25,555
自己株式	0	834
株主資本合計	37,416	35,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	345	206
繰延ヘッジ損益	2	7
為替換算調整勘定	1,414	846
評価・換算差額等合計	1,065	647
少数株主持分	1,151	1,146
純資産合計	37,502	35,658
負債純資産合計	114,120	95,606

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	148,252
売上原価	139,887
売上総利益	8,365
販売費及び一般管理費	5,980
営業利益	2,384
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	73
仕入割引	62
その他	107
営業外収益合計	255
営業外費用	
支払利息	97
売上債権売却損	28
為替差損	426
持分法による投資損失	20
その他	9
営業外費用合計	582
経常利益	2,056
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	49
その他	7
特別利益合計	57
特別損失	
固定資産処分損	2
投資有価証券評価損	58
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
その他	6
特別損失合計	80
税金等調整前四半期純利益	2,033
法人税等	854
少数株主損益調整前四半期純利益	1,178
少数株主利益	43
四半期純利益	1,135

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
売上高	76,267
売上原価	71,972
売上総利益	4,294
販売費及び一般管理費	3,052
営業利益	1,242
営業外収益	
受取利息	7
仕入割引	33
持分法による投資利益	12
その他	59
営業外収益合計	112
営業外費用	
支払利息	54
売上債権売却損	13
為替差損	308
その他	7
営業外費用合計	383
経常利益	971
特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	49
その他	0
特別利益合計	50
特別損失	
固定資産処分損	2
投資有価証券評価損	5
その他	6
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純利益	1,007
法人税等	433
少数株主損益調整前四半期純利益	573
少数株主利益	50
四半期純利益	523



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,033
減価償却費	167
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13
投資有価証券売却損益(は益)	49
投資有価証券評価損益(は益)	58
退職給付引当金の増減額(は減少)	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	15
売上債権の増減額(は増加)	13,864
たな卸資産の増減額(は増加)	4,414
仕入債務の増減額(は減少)	8,540
その他	913
小計	8,413
利息及び配当金の受取額	85
利息の支払額	97
法人税等の支払額	652
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,078</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	194
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	23
投資有価証券の売却による収入	63
定期預金の預入による支出	804
定期預金の払戻による収入	986
その他	187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>159</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	9,285
長期借入れによる収入	3,800
長期借入金の返済による支出	3,165
株式の発行による収入	989
自己株式の取得による支出	0
自己株式の処分による収入	611
配当金の支払額	478
少数株主への配当金の支払額	31
その他	54
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,956</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	391
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>1,327</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,156
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>11,484</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益が6百万円、税金等調整前四半期純利益が20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は143百万円であり、当該変動額のうち88百万円は前連結会計年度末における本社等移転損失引当金の残高の一部を資産除去債務として引き継いだ額であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる連結会社につきましては、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、連結子会社の前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	法人税等の計上については、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,788百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,076百万円
2 受取手形割引高 2,595百万円	2 受取手形割引高 1,229百万円
3 偶発債務 次の関係会社の借入金に対し債務保証を行っております。 ・平成堂株式会社 60百万円 ・CU TECH CORPORATION 299百万円 (4,072百万ウォン)	3 偶発債務 次の関係会社の借入金に対し債務保証を行っております。 ・平成堂株式会社 120百万円 ・CU TECH CORPORATION 118百万円 (1,440百万ウォン)
4 債権流動化に伴う買戻義務 2,777百万円	4 債権流動化に伴う買戻義務 2,793百万円

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りです。
従業員給与・賞与 1,927百万円
賞与引当金繰入額 476百万円
役員賞与引当金繰入額 3百万円
退職給付費用 199百万円
役員退職慰労引当金繰入額 30百万円
貸倒引当金繰入額 27百万円
減価償却費 133百万円

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下の通りです。
従業員給与・賞与 924百万円
賞与引当金繰入額 250百万円
退職給付費用 110百万円
役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
貸倒引当金繰入額 13百万円
減価償却費 71百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	
現金及び預金勘定	12,712百万円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	1,291百万円
流動資産のその他に含まれる預け金	63百万円
現金及び現金同等物	11,484百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,700,021株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 188株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	479	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種A V機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	138,113	9,135	1,002	148,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	138,113	9,135	1,002	148,252
セグメント利益	3,077	216	5	3,299

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	70,160	5,591	516	76,267
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	70,160	5,591	516	76,267
セグメント利益	1,390	316	24	1,731

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)  
(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,299
全社費用(注)	915
四半期連結損益計算書の営業利益	2,384

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)  
(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,731
全社費用(注)	489
四半期連結損益計算書の営業利益	1,242

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,315.39円	1 株当たり純資産額	2,519.13円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	79.73円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	1,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,135
期中平均株式数 (千株)	14,235

当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	35.76円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (百万円)	523
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	523
期中平均株式数 (千株)	14,637



(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

(持分法適用関連会社の連結子会社化)

(1) 出資持分増加の目的

当社連結子会社のユーエスシーと、日本ケミコン株式会社(以下、「日本ケミコン」という。)は、韓国において平成16年9月に合弁会社 CU TECH CORPORATION を設立し、主にサムスン電子向け携帯電話用液晶モジュールの生産(E M S事業)を行ってまいりました。この度、ユーエスシーが所有する CU TECH CORPORATION の出資持分を当社が譲り受けた後、日本ケミコンが所有する CU TECH CORPORATION の出資持分の一部について当社が譲り受け、CU TECH CORPORATION を当社の連結子会社とすることとしました。CU TECH CORPORATION 及び下記(8)にあるCU TECH CORPORATION の子会社を当社の連結子会社とすることにより、業績の取り込みを実現させるとともに、当社グループとサムスン電子等の成長企業との関係の強化・取引の拡大、中国における事業展開の強化を図り、当社グループの企業価値を高めてまいります。

(2) 取得先の名称

日本ケミコン株式会社

(3) 異動する関係会社の概要

- ・商号 CU TECH CORPORATION
- ・事業内容 サムスン電子向け携帯電話用液晶モジュール生産等の電子機器受託生産サービス
- ・資本金 7,000百万ウォン

(4) 日程概要

- ・平成22年5月31日 当社取締役会決議
- ・平成22年6月30日 ユーエスシーから当社への株式譲渡
- ・平成22年10月1日 日本ケミコンより株式取得

(5) 取得する株式の数

354,500 株

(6) 取得価額

64百万円

(7) 取得後の持分比率

当社70.0% 日本ケミコン29.3% その他0.7%

(8) その他重要な事項

CU TECH CORPORATIONは、E M S事業を営む子会社(出資比率 100%)を保有しているため、当該子会社につきましても、平成22年10月1日以降、当社の連結子会社として認識することとしております。

(会社の概要)

- ・商号 東莞新優電子有限公司
- ・資本金 5百万US\$

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社U K Cホールディングス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。